

質疑と回答

延べ472人が参加したタウンミーティング。各会場では、協働のまちづくりを進めていくため、多数の質問や意見、時には町政に対する叱咤激励を受けました。その中で、住民の皆さんと直接関わりがあり、質問が集中した8項目について、抜粋してお知らせします。なお、地域などの要望に関する内容は掲載していません。

ごみ焼却場について

建設費用はいくらかかるのか。新しい場所に建設すると財源がかかるので、現在の場所を利用できれば財源の負担が少ないのではないかと報告します。今の焼却場も候補地の一つですが、特定はしていません。

建設以外の方法として近隣団体へ委託するなどの検討はしたのか。

1市3町の首長で北九州市の市長にお願いしたが、断られた経緯があります。

ごみを焼却したあとの灰は最終的にどこに持ち出しているのか。また、今後の方向性を知りたい。

現在は外注しています。そこに年間4千200万円をかけて処分してもらっています。現行の外部委託を継続するとしてらゴミの減量化やリサイクルを導入することで委託費用の削減につなげることも可能だと思います。

焼却場の場所の決定の仕方やその目安について知りたい。

候補地を決めるときは、周辺住民の同意を得られるかどうか、同意を得られたとしても、将来的に住民の方の同意が継続できるのか。それから、焼却場よりも最終処分場が問題で、反対される要素が強いと思います。できるだけ財政負担が少ない方法でやっていきたいと思っています。

行政区の統廃合について

行政区が多い。行政区の合併について合併計画があるのか。統廃合についての進捗状況を聞かせてもらいたい。

行政区の統廃合は合併当初から抱える大きな課題です。現在、金田地区が16行政区、赤池地区が28行政区、方城地区が39行政区で全部で83行政区あります。極端にい

えば、10世帯に1行政区の割合です。できれば、町内で50くらいの行政区が理想的だと思います。赤池と方城については、たたき台を作った上で積極的に区長会に提案をし、適正な規模で運営できるように努めたいと思います。

赤池・方城支所について

両支所の存続や活用方法を考えていますか。

支所の機能はなくなりません。方城支所は中央図書館や歴史資料館にして有効活用したいという意見が多くありましたが結論を出させてもらいました。方城支所には電算室がありますが、電算室をどこかに移設をします。また、支所機能は他の公共施設に移し、方城支所を観光などを目的とした民間企業に移譲して、福智町のまちづくりと連動させたいと思います。町民の方と十分な話し合いをしながら結論を出しますが、将来的なことを考えた場合、維持管理費、人件費を伴うので、新たなものは極力作り出さないほうがいいという方針を出しました。

行政区の未加入世帯について

区に入らない人が増え、区の運営に支障をきたしている。行政区へ絶対加入するようにはできないのか。

行政区への加入は強制できません。

行政区への加入者を増やすよい方法はないか。

ある行政区では区長などが訪問して説得した結果、加入者が増えたということも聞いています。行政としては転入届を出した際に窓口で加入のお願いをしていくなどの手だても考えています。先進的なところを参考に、解決への方法を探っていきたいと思っています。

あいさつ運動について

あいさつ運動の看板を町内の公共施設に掲げていると言っているが、そういう取り組みをしていることを知らない人が多い。周知や呼びかけが足りないのではないか。

広報紙を通じて、周知を図りたいと思います。

よい取り組みなので、住民の見本となるよう、まず、職員が率先してあいさつするよう指導してもらいたい。

各課に張り紙などをしてあいさつ運動の取り組みを徹底していますが、職員から率先してあいさつをするよう、指導していきます。

虐待・いじめ・体罰について

現在、世間ではいじめ問題が大きく取り上げられていますが、福智町でもいじめなどはありますか。

いじめについては、学校から数件あったと報告が上がってきています。それぞれ保護者と子どもを交えて話をしています。田川地区は人権教育が行き届いているため、いじめについては敏感に対応してもらっており、保護者も厳しく指導してくれています。さらに、いじめのアンケート調査を行って、どんな小さなことでもいじめなどの問題は、教育委員会に報告するよう指導しています。

要望書について

要望書や陳情書を出しても進捗状況がわからない。また、要望書に優先順位があるのか。

要望書の受付窓口は総務課です。受け付けた要望書は、

雇用について

福智町には働くところが少ない。中学や高校を卒業した後、地元で雇用する場がないので町外に出て働くしかない状況だが、企業誘致などの方法で雇用の場を創出するよう取り組みを行っているのか。

合併以来、企業誘致を北九州市や福岡市の大手企業に相談したり、地元企業に工場を拡大していただけないか協議したりしています。しかし、当町は工業団地面積が少なく、交通アクセスもあまりよくありませんので、企業の希望に合致するような条件を提示することができないのが現状です。町の未来に関わってくる重要な課題ですので、今後も努力していきます。

